

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 934

事業名	排水機場・堰管理委託		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	都市整備部	管理課		款	土木費・8款
電話	0799 - 37 - 3014			項	河川費・3項
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	河川総務費・1目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_[安全]			
	施策目標	低地対策の推進			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 低地帯の住居や農地または道路等公共施設を水害から守る。 対象人数(人) 53,374
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 低地帯での河川内水を排水機場で排除し、高潮を潮止堰等で防御し、安心して住める環境を作る。
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 地元へ排水機場や潮止堰等の管理委託をすることで、それぞれ地域の排水形態に合った排水対策が可能になり、地区も住民自らで守っていくということを基本に、目的を達成していくことができる。
	背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向) 松帆地区や塩屋地区は低地であり、洪水や高潮の影響を受けやすく、住居等を守るため排水機場や潮止堰等が設置されており、農地や農業用水の関係もあることから、当初より地形状態を把握している地元へ委託することにより排水機能や潮止の機能を充分発揮できる状態にある。最近の原油価格高騰により燃料代の負担が大きく、委託料見直しの要望も地元から出ている。 県の施設:排水機場「倭文川、入貫川、孫太川」、堰・樋門「志知川、松島、塩屋川、孫太川」 市の施設:排水機場「志知川、志知、志知第2、立石川」、樋門等「倭文川(江尻・北方)、寄居虫坪」
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 (江尻・志知川・西路地区・塩屋川)
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧町での維持管理方法を継続する。	

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	実績報告書	指標単位 件			
	指標説明 (指標算出方法等)	県の算出した委託料、旧町での委託料を継続				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	1		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0		-
目標値設定の考え方	前年度の実績					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	実績報告書	指標単位 件			
	指標説明 (指標算出方法等)	県の算出した委託料、旧町での委託料を継続				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	1	1	1	1	1
	実績値	1	1	1		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0		-
目標値設定の考え方	前年度の実績					
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費 (千円)	21,003	21,182	21,641	21,515	
	排水機・堰管理委託料	18,529	18,845	18,944	18,747	
	需用費	2,364	1,765	2,554	2,625	
	役務費	2	0	107	107	
	使用料及び賃借料	108	36	36	36	
	備品購入費		536			
	財源 (千円)					
	国					
	県	13,983	14,543	14,543	14,543	
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	7,020	6,639	7,098	6,972	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	1,842	1,842	1,842	1,842	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
事業量1(事業に要した日数)	60	60	60	60		
事業量2(事業に要した人数)						
年間経費([一般財源]+[B])	8,862	8,481	8,940	8,814		
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	0.2	0.2	0.2	0.2		
受益者人数(53,374)1人当り経費(千円)	0.2	0.2	0.2	0.2		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 自然相手の事業であり、その年により台風・高潮の発生について予想がつかず達成度が把握できない。地元へ委託しているため、操作等について行政に対する苦情がほとんど無いが、施設の老朽化や能力不足での苦情が多い。					自己評価 (5点評価)
						3
有効性	成果指標目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
	成果向上率	%	-	0.0	0.0	-
	(事業実施による目的に対する有効性分析、問題点・課題などを記入。) この事業は、長いところでは40年以上継続しているため、地域にとっては無くてはならないものになっている。					自己評価 (5点評価)
						5
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	8,862.0	8,481.0	8,940.0	-
	効率性増減率	%	-	4.3	5.4	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 経費の節減等に関しては、燃料費の高騰や異常気象による高潮の発生頻度が多くなり、経費が増大する傾向にある。また、施設自体耐用年数を上回っているものが過半数で、毎年修繕費も増大してきている。					自己評価 (5点評価)
						4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 必要かつ不可欠なものとなっている。					自己評価 (5点評価)
						5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析					評価グラフ
	現在の地形状況から考えても、この事業は必要不可欠である。ただし現在進行中の低地対策計画により何らかの変更はあると思われる。管理運営についても、今の地元へ委託するほうが良いと思われる。自らの地区は自らで守る意識を持ってもらわねばならないと思う。現在のところ、宅地のほか農地も絡んでいることもあり、金額的に不足したときは、地元からも多少の経費負担をしてもらう必要があり、今の体制を変える必要は無いと思える。しかし、燃料代や電気代の値上げがこのまま続くようであれば地元と協議する必要があるかもしれない。また、施設の耐用年数もあり、新しく施設をやりかえるには、県営・市営を問わず難題であることは言うに及ばずである。					

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>低地対策計画の見直し(平成19年度)により、河川改修及び排水機場の改修能力アップがなされようとしているので、当然この事業の見直しが必要な状況になる。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)	<p>河川改良により、外水流量の増加、内水河川や排水路の整備がなされれば、排水機場や排水樋門が最大限に利用でき、内水排除の効率化がアップし浸水被害の低減が図られる。</p>	同左
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>内水の排水機場への集水効率を上げることでポンプの稼働効率を上げる。また、樋門排水の効率も上がる。</p>	同左
	<p>コスト面</p> <p>内水の排水機場への集水効率を上げることでポンプの稼働効率や樋門排水の効率があがることで稼働時間の短縮による燃料費等の低減につながる。。</p>	同左
	<p>効果(アウトカム)面</p>	同左
	<p>コスト面</p>	同左
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>低地帯に人が住めなくなり交通も遮断されます。</p>	